令和6年 「地方財政の状況」のポイント

地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして毎年度国会に報告するもの 【今年度の閣議決定・国会報告】 令和6年3月下旬

令和4年度決算の概況

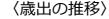
歳

入 121兆9,452億円 (前年度比 6兆3,459億円 減、4.9% 減)

歳 出 117兆3,557億円 (前年度比 6兆 120億円減、4.9%減)

〈歳入の推移〉

130.0 128.3 (兆円) 1.9 1.1 121.9 歳入総額 103.2 101.3 2.4 ■東日本 大震災分 128.2 127.1 1212 通常収支分 101.1 99.0 3 平成30 令和元





【歳入の主な増減要因】

〔減少〕新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金の減等による国庫支出金の減少 (前年度比 5兆3,601億円 減)

〔増加〕法人関係二税の増等による地方税の増加 (前年度比 1兆6,432億円 増)

【歳出の主な増減要因】

〔減少〕新型コロナウイルス感染症対策事業に 係る事業費の減等による補助費等の減少 (前年度比 4兆4,324億円 減)

〔増加〕観光支援事業や消費喚起事業の委託費の 増等による物件費の増加 (前年度比 1兆1,963億円 増)

主な財政指標

- ・経常収支比率 92.4% (前年度比 4.3ポイント 上昇) · 実質公債費比率
 - (前年度比 同率) 7.6%
- (%) 93.8 93.4 経常収支比率 93.0 88.1 平成30 令和元 2 3 (年度) 国税収入の補正等に伴う地方交付税の増加(2.0兆円)等による影響 (%) 10 実質公債費比率 8.4

7.8

2

7.6

3

7.6

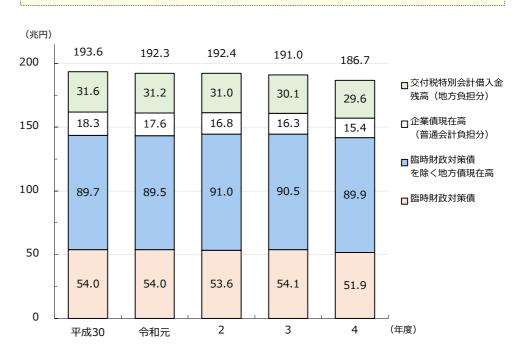
4

(年度)

将来の財政負担

・普通会計が負担すべき借入金残高 186兆7,066億円

(前年度比 4兆2,480億円 減、2.2% 減)



最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

8.0

令和元

こども・子育て政策の強化

平成30

こども・子育て支援加速化プラン、こども・子育て政策に係る地方単独事業の推進 等

物価高への対応

予備費・補正予算等の対応、公共施設等に関する対応

地域の脱炭素化の推進

公共施設等の脱炭素化の推進、SDGs地方債の発行の推進

防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進 防災・減災、国土強靱化の推進、公共施設等の適正管理の推進

社会保障の充実

社会保障の充実と人づくり革命、全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築

地方公会計の整備・活用及び地方財政の「見える化」の推進、公営企業の経営改革 等

デジタル田園都市国家構想の推進、地域DXの推進・マイナンバー制度の利活用の推進等、地方創生の推進

財政マネジメントの強化

デジタル田園都市国家構想等の推進

地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進 第33次地方制度調査会について、地方公務員行政に係る取組、地方分権改革の推進 等